

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社中日本吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社中日本吉野家
代表取締役 丹下 宗治

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社中日本吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

- 6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 中 日 本 吉 野 家

目 次

事業報告	1
事業の経過及びその成果	2
計算書類	3
貸借対照表	4
損益計算書	5
株主資本等変動計算書	6
個別注記表	7.8
附属明細書(計算書類関係)	9
有形固定資産及び無形固定資産の明細	10
引当金の明細	10
販売費及び一般管理費の明細	11

事業報告

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 中 日 本 吉 野 家

事業の経過及びその成果

当社は、『働く仲間を増やし、仲間を大切にし、モチベーションの高い店舗運営を実現し、地域貢献ができる従業員を育成していくことに挑戦する』を政策テーマに掲げ、活動しております。

2024年度においても、政策テーマに則り、店舗従業員全員で来店して下さったお客様へ、感謝と感動を与えるためのQHA向上に取り組み、売上高は通期で達成することができました。また、地域貢献活動の一環としてこども家庭庁の実施する子育て支援パスポート事業へ全店舗が参画しております。

人材育成においては、社員全員が研修へ参加、次期幹部候補であるG5およびG4社員に対する勉強会を積極的に開催を行い、G5 5名、G4 5名、合計で10名の昇格者を選出しました。次期においても、引き続き、組織の活性化と従業員のモチベーションアップに傾注した人材育成を行い、多分野で活躍ができる、挑戦ができる人材の育成、それを実践できる組織風土を創りあげてまいります。

店舗出店および改装については、新規出店はクッキング&コンフォートが3店舗、TO専門店が2店舗の合計5店舗を実施、改装はクッキング&コンフォートへの改装(S&B含む)やタブレットを導入した新装を合計で12店舗実施しました。また、当期は事業拡大への挑戦として、グループ会社である株式会社スターティングオーバーとの間でグループパートナー契約を締結、吉野家既存店舗から業態転換し、肉あんかけ炒飯の炒王を2店舗出店しました。

これらの積極的な出店の結果、期末での店舗数は、直営店舗が181店舗(前年差+5店舗)、FC店舗数13店舗(前年差±0)となりました。

要員については2024年度合計で34名が入社しており、内部登用24名、大学生1名、高校生4名、中途採用5名の内訳となっています。内部登用者数は昨年の19名を超える過去最大の人数であり、当社の政策テーマに則った活動の成果であると感じています。一方で残念ではありますが当期の退職者は5名であり、当社総社員数は182名となっています。キャスト在籍数においても、従業員紹介キャンペーン等の施策を積極的に実施した結果、3,307名(前期比+263名)となりました。

以上の結果、当期営業収入169億71百万円(予算比100.0%、前年比106.9%)、営業利益3億53百万円(予算比94.4%、前年比66.2%)となりました。

計 算 書 類

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 中 日 本 吉 野 家

貸借対照表

(令和7年2月28日 現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,037,552	流動負債	1,315,366
現金及び預金	213,445	買掛金	85,065
売掛金	38,718	未払金	220,743
商品及び製品	84,187	Gリース債務(流動)	414,278
原材料及び貯蔵品	94	Gリース投資債務(流動)	4,623
短期貸付金	1,634,394	未払法人税等	19,645
未収入金	55,018	未払事業所税	5,388
その他	11,694	未払費用	310,276
		未払消費税	127,226
固定資産	3,424,515	賞与引当金	73,902
有形固定資産	3,301,358	優待販促引当金	13,389
建物	2,762,222	その他	40,829
構築物	213,260		
車両運搬具	9,372		
工具、器具及び備品	310,005		
リース工具、器具及び備品	6,496		
		固定負債	3,028,352
無形固定資産	145	Gリース債務(固定)	3,025,630
のれん	145	Gリース投資債務(固定)	2,721
投資その他の資産	123,011	負債合計	4,343,719
差入保証金	1,632	(純資産の部)	
長期前払費用	44,710	株主資本	1,118,348
繰延税金資産	76,667	資本金	10,000
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	1,108,348
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	1,105,848
		純資産合計	1,118,348
資産合計	5,462,067	負債・純資産合計	5,462,067

損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

科 目	金 額	金 額
売上高		16,971,411
売上原価		7,907,910
売上総利益		9,063,500
販売費及び一般管理費		8,709,954
営業利益		353,546
営業外収益		
受取利息	629	
貸貸収入	16,202	
受取手数料	11,541	
受取損害保険金	13,259	
雑収入	2,711	44,344
営業外費用		
支払利息	97	
貸貸費用	16,202	
修繕費支払(損害保険対応)	14,822	
雑損失	329	31,452
経常利益		366,438
特別損失		
固定資産除売却損	22,846	
減損損失	82,737	
契約解約損	110	105,693
税引前当期純利益		260,744
法人税、住民税及び事業税	67,294	
法人税等調整額	104	67,398
当期純利益		193,345

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

	株 主 資 本						純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金		株主資本	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	合 計	
					繰越利益 剰余金		
2024年 3月1日 残高	10,000	—	—	2,500	1,054,502	1,067,002	1,067,002
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 142,000	△ 142,000	△ 142,000
資本剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	193,345	193,345	193,345
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	51,345	51,345	51,345
2025年 2月28日 残高	10,000	—	—	2,500	1,105,848	1,118,348	1,118,348

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降 に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～34年	工具、器具及び備品	5年～20年
構築物	10年～25年		

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 優待販促引当金

親会社(株)吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

96,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

46,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

50,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(計算書類関係)

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 中 日 本 吉 野 家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,566,472	555,742	32,025	250,577	77,389	2,762,222	2,737,274	5,771,647
	構築物	191,705	51,161	1,549	24,292	3,764	213,260	590,192	827,570
	工具、器具及び備品	212,926	222,008	1,519	122,050	1,359	310,005	634,305	946,819
	リース工具、器具及び備品	21,438	0	110	14,831	0	6,496	444,688	451,185
	計	2,992,543	838,285	35,204	411,752	82,513	3,301,358	4,406,460	8,006,595
無形固定資産	長前少額資産	30,026	54,293	0	39,608	0	44,710		
	その他	178	0	0	33	0	145		
	計	30,205	54,293	0	39,641	0	44,856		

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

単位:千円

新規出店による増加	建物	169,779
	工具器具及び備品	39,111
	構築物	28,228
改装による増加	建物	332,320
	工具器具及び備品	82,205
	構築物	19,078

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

単位:千円

除売却による減少	建物	228,983
	リース資産	85,538
	工具、器具及び備品	45,592

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

単位:千円

建物	77,389
構築物	3,764
工具、器具及び備品	1,359

2. 引当金の明細

単位:千円

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	87,769	73,902	87,769	—	73,902
優待販促引当金	12,827	13,389	12,827	—	13,389

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	10,200	
役員賞与	1,542	
役員賞与引当金繰入	1,542	
給与手当	733,729	
賞与	90,237	
賞与引当金繰入	72,360	
パート費	3,607,656	
退職給付費用	23,050	
福利厚生費	480,878	
教育費	831	
求人費	39,779	
消耗品費	226,742	
広告宣伝費	184,336	
優待販促引当金繰入	13,389	
水道光熱費	646,437	
地代家賃	1,286,851	
動産賃借料	20,227	
修繕費	143,160	
保険料	11,288	
減価償却費	480,205	
租税公課	29,961	
旅費交通費	78,988	
通信費	6,761	
衛生清掃費	233,042	
交際費	332	
事業所税	5,523	
業務委託費	△ 900,883	
その他の経費	1,181,780	
合計	8,709,954	